

# 品 沖縄市議会だより

okinawa city assembly news 2006

平成18年12月定例会



第12号

平成19年2月19日



平成18年第303回沖縄市議会12月定例会が、12月5日から12月21日までの17日間の会期日程で開かれました。12月定例会は、平成18年度沖縄市一般会計補正予算（第3号）他43件の議案等が審議されました。

## 平成18年 第303回12月定例会会期日程

|      |   |       |                               |
|------|---|-------|-------------------------------|
| 12/5 | 火 | 議案説明  | 定例会開会 会期の決定<br>議案の提案説明        |
| 6    | 水 | 議案研究  | 議案の研究                         |
| 7    | 木 |       |                               |
| 8    | 金 | 議案審議  | 議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決     |
| 11   | 月 |       |                               |
| 12   | 火 | 常任委員会 | 総務、文教民生、産業経済、建設委員会における付託案件の審査 |

|    |   |       |                  |
|----|---|-------|------------------|
| 13 | 水 | 特別委員会 | 基地に関する調査特別委員会    |
| 15 | 金 | 委員長報告 | 各委員会における審査報告及び採決 |
| 18 | 月 |       |                  |
| 19 | 火 | 一般質問  | 市の行政事務についての質問    |
| 20 | 水 |       |                  |
| 21 | 木 |       |                  |

### 傍聴のご案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行／沖縄市議会 ■編集／沖縄市議会議会報編集委員会  
沖縄市仲宗根町26番1号  
TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

## 第303回 12月定例会審議結果一覧

| 提出者 | 番 号    | 件 名                                         | 議決月日   | 結 果  |
|-----|--------|---------------------------------------------|--------|------|
| 市 長 | 議案第15号 | 沖縄市副市長定数条例                                  | 12月15日 | 原案可決 |
| 〃   | 議案第16号 | 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例          | 12月7日  | 〃    |
| 〃   | 議案第17号 | 沖縄市附属機関設置条例の一部を改正する条例                       | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第18号 | 沖縄市職員定数条例の一部を改正する条例                         | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第19号 | 町の区域の設定について                                 | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第20号 | 沖縄市立比屋根小学校校舎及び水泳プール新增築工事・1工区（建築工事）の請負契約について | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第21号 | 沖縄市立比屋根小学校校舎及び水泳プール新增築工事・2工区（建築工事）の請負契約について | 12月8日  | 〃    |
| 〃   | 議案第22号 | 財産の購入について                                   | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第23号 | 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて                   | 〃      | 同 意  |
| 〃   | 議案第24号 | ミュージックタウン音市場の指定管理者の指定について                   | 〃      | 原案可決 |
| 〃   | 議案第25号 | 沖縄県後期高齢者医療広域連合の設置について                       | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第26号 | 平成18年度沖縄市一般会計補正予算（第3号）                      | 12月11日 | 〃    |
| 〃   | 議案第27号 | 平成18年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）              | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第28号 | 平成18年度沖縄市老人保健事業特別会計補正予算（第2号）                | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第29号 | 平成18年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）                | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第30号 | 平成18年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算（第3号）                 | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第31号 | 平成18年度沖縄市水道事業会計補正予算（第2号）                    | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第32号 | 中の町・ミュージックタウン整備事業 音市場内装工事（建築）の請負契約について      | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第33号 | 中の町・ミュージックタウン整備事業 音市場内装工事（舞台音響）の請負契約について    | 〃      | 〃    |
| 〃   | 議案第34号 | 監査委員の選任につき同意を求めることについて                      | 12月18日 | 同 意  |
| 〃   | 認定第1号  | 平成17年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について                   | 12月15日 | 認 定  |
| 〃   | 認定第2号  | 平成17年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について           | 〃      | 〃    |
| 〃   | 認定第3号  | 平成17年度沖縄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について             | 〃      | 〃    |
| 〃   | 認定第4号  | 平成17年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について             | 〃      | 〃    |
| 〃   | 認定第5号  | 平成17年度沖縄市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について           | 〃      | 〃    |
| 〃   | 認定第6号  | 平成17年度沖縄市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について              | 〃      | 〃    |
| 〃   | 認定第7号  | 平成17年度沖縄市水道事業会計決算認定について                     | 〃      | 〃    |
| 〃   | 報告第10号 | 専決処分の報告について                                 | 12月7日  | 報 告  |
| 〃   | 報告第11号 | 専決処分の報告について                                 | 〃      | 〃    |
| 〃   | 報告第12号 | 例月出納検査報告                                    | 12月21日 | 〃    |
| 〃   | 報告第13号 | 例月出納検査報告                                    | 〃      | 〃    |
| 〃   | 報告第14号 | 例月出納検査報告                                    | 〃      | 〃    |
| 〃   | 報告第15号 | 例月出納検査報告                                    | 〃      | 〃    |
| 〃   | 報告第16号 | 例月出納検査報告                                    | 〃      | 〃    |
| 〃   | 報告第17号 | 例月出納検査報告                                    | 〃      | 〃    |
| 〃   | 報告第18号 | 諸般の報告                                       | 〃      | 〃    |
| 議 員 | 意見書第2号 | F-15戦闘機のオーバーラン事故に対する意見書                     | 12月5日  | 原案可決 |
| 〃   | 意見書第3号 | 米軍CH53E大型輸送ヘリコプターによる車両投下に関する意見書             | 12月18日 | 〃    |
| 〃   | 決議第1号  | F-15戦闘機のオーバーラン事故に対する抗議決議                    | 12月5日  | 〃    |
| 〃   | 決議第2号  | 飲酒運転撲滅に関する宣言決議                              | 12月15日 | 〃    |
| 〃   | 決議第3号  | 米軍CH53E大型輸送ヘリコプターによる車両投下に関する抗議決議            | 12月18日 | 〃    |
| 陳 情 | 陳情第3号  | 県産品の優先使用について（要請）                            | 12月15日 | 採 択  |
| 〃   | 陳情第4号  | 倉浜衛生施設組合新ごみ処理施設整備事業の地元優先活用について（要請）          | 〃      | 〃    |

沖縄市議会だより 第12号 発行／沖縄市議会 編集／沖縄市議会議会報編集委員会 沖縄市仲宗根町26番1号 TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094



## 十二月定例会一般質問

今定例会の一般質問につきまして  
は紙面の都合上、主な内容を要  
約して掲載してあります。

なお、詳しい内容は会議録を市  
立図書館、自治会事務所でご覧に  
なるか、市のホームページで会議  
録検索システムをご覧ください。

### ○島袋邦男議員

#### 消防行政、沖縄市の消防職員について

今定例会（に提案された）沖縄市職員  
定数条例の一部を改正する条例で、住  
民の生命及び財産を守る責務を全うす  
るため消防力の充実強化を図るという  
ことで消防機関の職員を三人増加した。  
議会の度あるいは予算決算の度に沖縄  
市の消防職員は少ないのではないかと  
言われ、また、出張所の皆さんは頑張  
っているが火事、救急要請の出動はほ  
んど本部からであり、五名体制では  
どうしても一箇所しか面倒を見きれな  
いのではないかと思われ、以下の点を  
伺いたい。

①条例定数は九十七名だが、円滑な  
業務遂行のためには、職員数は最低限  
何人必要か。②山内出張所、泡瀬出張  
所の配置人員で十分な消防体制が確立  
されているといえるのか。③泡瀬管内（東  
部出張所）で救急車、消防車の到着に  
なげ時間がかかるのか。④泡瀬出張所

ができる前の山内出張所の職員数七名  
の体制と五名体制では出動体制、救急  
体制、消防力に影響があるか。⑤東部  
出張所の職員数は何名か。

### ●消防長

①円滑な消防業務遂行のためには近  
隣市町村並の増員が必要と考えていま  
すが、市の財政状況及び各部の定員適  
正化等を勘案し、関係部局と調整が必  
要と考えています。②現在、山内、泡  
瀬出張所とも十五名配置されており、  
一当務あたり五名体制で最低人員確保  
が四名となっています。配置車両は両  
出張所とも救急車一台、ポンプ車一台、  
タンク車一台等です。③（出張所から）  
救急又は火災で出動した場合、二次出  
動ができず、従いまして、本所及び他  
の出張所からの出動となります。泡瀬  
出張所管内で到着が遅れた件について  
ですが、泡瀬の救急車が出動中で本署  
からの出動となり時間的に遅れが発生  
しています。④泡瀬出張所ができる前  
の山内出張所の件です。人員は七名で  
六名確保しており、救急車が出動して  
もポンプ車一台は出動可能な状態です。  
市の職員定員適正化計画において平  
成二十二年までに四十八人の削減計画  
がある中、消防職員三名増員は非常に  
大きな成果があったと思います。引続  
き増員計画を進めていくとともに、総  
務省消防庁からは県内の通信業務を一  
つのブロックとして運用していくとい  
う方針もあり、市職員の通信員のうち（何  
人かを）署に配置して消防力の強化に  
努めていきたいと思っています。

### ○仲宗根弘議員

#### 交通安全対策、市道登川63号と登川87号交差点の安全対策について

かなり頻繁に事故が起こっており、議  
員になって八年になるが、もう何度か地  
域からも要請されている。そのような中  
土曜日にも、出会い頭の事故が起こり、  
その地域の人たちは、本当に怖くて寝ら  
れないぐらい、ブレーキ音一つでも背筋  
の凍る思いがするという状況で危険性を  
訴えている。

当局としてどういう形で安全対策を考  
えているか。信号機は一基二、〇〇〇万円  
ぐらいかかるという話なので、そうでは  
なくて（中央線を車輪が踏むと振動する）  
あの白線の事を何と云うのかよく分から  
ないが、ああいう形を設置するのも良い  
のではないかと思う。経費も安く安全対  
策がとれると思うが、その辺もしっかり  
考えていけるか。

### ●市民部長

この場所への信号機の設置につきまして  
では、平成十六年六月八日付けで沖縄警  
察署長あてに要請を行っており、同七月  
二十三日付けで沖縄警察署長から県公安  
委員会へ上申されていますが、未だに信  
号機の設置に至っていない状況です。

担当課では、（前述の）事故の報告等  
も受けていますが、信号機につきまして  
は市内各地からも多くの要請があり、時  
間がかかっているところもあります。

同地域には市営住宅があり、この道路  
は通学路としても利用されていることか  
ら、再度、地域の実情を把握している自

### ○宮城一文議員

#### シルバー人材センター事業の支援について

団塊の世代が高齢期に入り、高齢者  
の雇用・就業の場を確保するため国の施  
策と連携を図りながら、高齢者の豊か  
な経験や技術を掘り起こし、高齢者パ  
ワーを活用することが求められている中  
シルバー人材センターは、昭和四十六年  
の「高齢者等の雇用の安定等に関する  
法律（高齢法）」のもと指定法人として位  
置づけられるなど、法制度上の体制は整  
備されているが、いろいろ問題もあるよ  
うである。運営費補助金の確保と円滑な  
運営の支援や適正な事業運営を確保する  
ための指導や助言について当局の考えは  
いかがか。

シルバー人材センターの運営補助金に  
ついては高齢法の第四十条に基づく補助  
事業としてこれまで国と市から交付金を  
受けて運営してきたが、三位一体改革や  
行財政改革等の必要性が高まり、昨年か  
ら一〇パーセント減額され厳しい運営を  
余儀なくされている。また、沖縄市や施  
設管理公社、倉浜衛生施設組合からの受  
託事業も指定管理者制度や行財政改革の  
煽りで減らされてきており、今年度分だ  
けでも総額五千万円余り減っている。シ  
ルバー人材センターが民間企業と同様、  
入札業者になることは無理があり、高  
齢法の趣旨に則り、沖縄市や施設管理公社  
等からの受注で支援していかないとこの  
先どうなっていくかは明らかである。具  
体的に次年度はこうしていくとの答弁を  
いただきたい。

### ○仲宗根正昭議員

#### 美里区画整理事業について

治会長からの要請をお願いし、信号機が  
つくまでの間の安全対策としてゼブラ表  
示やそこに来るとどうしてもスピードを  
落とさないと車両、中の運転手にガタガ  
タ響くような路面上対策といったことも  
沖縄警察署の方と調整していきたいと思  
います。

第一工区について、①地域においては  
来年度には本換地が出来るものと期待し  
ているが、いつ頃を予定しているか。②  
現在、明道自治会では住居表示について  
賛否両意見があり、美里自治会にはそれ  
が原因で（本換地が）長引くのではない  
かという不安があるが、住居表示はどの  
ように進めていくのか。③公園用地（チ  
クケイ山）の着工予定はいつ頃か。④（前  
述の公園用地が）予算上、着工が遅くな  
るようであれば、年度ごとの草刈りを何  
とかできないか。

第二工区について、⑤第二工区（仲原）  
も以前から早期の公園用地着工の要望が  
来いていると思うが、いつ頃になるか。⑥  
美里コープ前道路の冠水について、以前  
にこの区域は非常に大きな問題になり、  
その後改良工事もされているが、今回ま  
た冠水したことは何が原因だったのか。

### ●建設部長

①この地域は工事もほぼ完了しており、  
現在、換地計画の調整が一件残っている  
という状況であり、平成十九年度の換地

### ●経済文化部長

沖縄市シルバー人材センターは、高齢  
者の就業機会の確保や生きがいの充実等  
を図るために設立されており、市として  
は補助金を交付し、支援しているところ  
です。補助金の増額等につきましては本  
市の財政状況からして、非常に厳しい状  
況ですが、契約額の拡大に向けた取組み  
について共に検討していきたいと考えて  
おり、具体的には市や関係機関の委託事  
業を中心とした受注拡大、子育て支援事  
業、草木・枝葉チップ化事業等の新規事  
業の芽出しについて前向きに努力してい  
きたいと考えています。

### ○前宮美津子議員

#### 銀天街と水辺プラザを結ぶコザ十字路周辺の再開発について

銀天街に複合的機能を備えた市営の高  
層住宅、市立図書館を建設し、公園・職・  
住が隣接する街づくりは、人、もの、情  
報が行き交い、「見る街、買う街、憩い  
の街」として街おこし、地域おこしの観  
点から夢と実現性のある構想だと考える。  
コザ十字路周辺の再開発は東門市政の  
公約であるオープン政策の柱の一つであ  
ると同時に「沖縄市の街づくり」は、本  
市のみならず、中部圏の経済活動にも大  
きな波及効果を及ぼす一大事業であり、  
戦略をもって推進すべきプロジェクトだ  
と思う。ご苦労もありだろうが、是非  
自信を持って取組んでいただきたい。  
計画の見通しを伺う。

処分を予定して作業を進めています。②  
美原、松本地区の住居表示実施地域は、  
美里、明道自治会にまたがり、賛否のあ  
る地域は明道自治会の行政区域内です。  
去る十月二十四日にも意見交換が行なわ  
れましたが、依然として意見の隔たりは  
大きく、賛否のある区域とは切り離して  
早期実施を望む意見、アンケートや住民  
投票などで進めてほしいとの意見などが  
あります。

住民との合意が大切ですので、これら  
の意見を踏まえ、再度、市がリーダーシ  
ップをとって、住民の理解が得られるよ  
う合意形成に向け鋭意努力していきたい  
と考えています。

③、⑤の公園予定地につきましては、  
近隣公園の位置づけがなされていますが、  
面積的に国庫補助での整備メニューがな  
く、単費での整備となると財政的にも非  
常に厳しい状況にあるということで、今  
後、どういうメニューがあるかを含め企  
画サイドと協議しながら、年一箇所程度  
を目処に整備計画していきたいと考えて  
います。今後の整備方針としましては、  
芝生公園として多目的広場化するなど有  
効利用を考えています。

④草刈りの維持につきましては、現場  
の状況に合わせて対応していきたいと考  
えています。

⑥この道路は県管理ですが、大雨の度  
に道路冠水が発生し住民に多大な迷惑を  
かけています。原因としては、主に雨が  
降るたびに道路側溝に枯れ葉やビニール  
などが流れ込みグレーチングを塞いでし  
まい水が流れなくなり排水が詰まるもの  
で、今後、県とも協議しながら対応して  
いきたいと考えています。



## ○花城貞光議員

### 小中学校トイレの洋式化について

小中学校トイレについて、各学校の現況、洋式便器の数、洋式・和式について児童生徒及び父母からの要望、今後の洋式化計画について教えていただきたい。

洋式便器の数は学校によってだいぶ差があり、例えば、山内中学校は三個、安慶田中学校は一個もない。特に、お年寄りの場合、長時間座するということは非常に体調にも支障を来すし、最近、洋式が常識になりつつある。

状況が悪い所（学校）については、早急に洋式に切り替える必要があると思う、できれば年度内に対応していただきたいと思うがいかがか。

## ●教育委員会教育部長

洋式の数ですが、小学校男子トイレ二八五個中九五五個、女子トイレ四七二個中一二五個、中学校男子トイレ一二八個中三十七個、女子トイレ二五〇個中五十八個です。

児童生徒及び父母からの学校トイレの洋式化に係る要望等は今のところ特にありませんが、各家庭においても洋式化が進む中、（学校の洋式便器の）現在の数は非常に少ないのではないかと思います。今後の洋式化計画ですが、利用者に応じた必要個数の設置、利用しやすいトイレづくりの推進の視点を踏まえ、施設の増改築時と合わせ、学校長と調整して早急に対応し、今年度でできないものについては、次年度も引き続き積極的に洋式化を進めていきたいと考えています。

ご指摘のように、生徒の皆さんが不便

をかこつておられますことはたいへん申し訳なく思っており、山内中学校、安慶田中学校を優先的に早急に担当課と調整し、一月頃から手掛けられるよう努力していきます。

## ○久場良宣議員

### 上下水道事業の統合の可否は如何に

事業の統合を前提に質問させていただきたい。

上水道事業は、すでに安定期に入り（地方公営企業二〇〇五年度決算で沖縄市上水道事業二億五、〇〇〇万円黒字）、下水道事業は、一般会計から繰り入れている（約十億円）ものの整備率の上昇にともない、歳出は年々減少している。つまり、整備（県土木建築部下水道課データによると沖縄市の下水道整備率は九六、三パーセント、本島内では嘉手納町、北谷町に次ぐ）からメンテナンスへ、そして接続率をアップさせる営業力が求められる時期に入ったのではないかと思います。

国において、平成十一年度、下水道事業の公営企業化準備費用に特別地方交付税の措置が導入され、公営企業法を適用しようとする動きが全国的に広がり、平成十七年に上下水道を統合した那覇市に、最近では県内の市町村からたくさんのお問い合わせが寄せられているとのことである。以上のことから、今こそ市民サービスの向上と組織の合理化、経営の効率化を図るため、上下水道組織を統合すべきだと思うが、（統廃合についての）検討委員会は立ち上げられたか、現状をお聞きしたい。

沖縄市水道事業の設置等に関する条例

## ○辺土名和美議員

### ミュージックタウンへの観光関連施設の組み入れ及び市の観光産業の位置づけについて

ミュージックタウンは、本市の観光名所の一つとなっていくが、観光地巡りを進めていける案内所などがあればなおよいと考える。

ミュージックタウンに観光と連携した施設等を組み入れる考えはあるか。また、ミュージックタウンと市の観光産業をどう位置づけていく考えか。

## ●建設部参事

現在、中の町A地区市街地再開発事業については、音市場として、スタンディングホール、多目的広場、音楽広場を中心に整備を図っています。

地元の若いミュージシャン、あるいは県内外および海外の一流ミュージシャンによるライブコンサートや音楽イベントなどによって、地元市民、県内および観光客の誘致を図っていただけるものと思っています。

## ●経済文化部長

本市におきましては、従来の伝統文化に加え、外来文化の影響を受けたオキナワロックをはじめとする豊かな音楽、芸能、また数多くのミュージシャンが輩出しており、それら地域資源を活用したまちづくりを推進する核施設として、ミュージックタウン音市場の建設に取り組んでいるところです。

ミュージックタウンは、賑わいの創出や人材育成、雇用の確保を目的としており、具体的な取り組みとして、国の地域

### 明道、美原の住居表示の進捗状況について

平成十八年度施政方針で、明道、美原の住居表示について地域合意に向けて取り組むとある。

どの程度、明道、美原地域の皆さん、また知花、松本、明道自治会の皆さんとお話してきたか。市長自身何回ほど地域住民の方と話し合いをもったか。

## ●建設部長

進捗状況としまして、去る十月二十四日、美原案推進住民と明道、美里、松本の各自治会長および行政が意見交換を行い、いろいろな意見が出されましたが、依然として意見の隔たりは大きく、市としても、現在、合意案が見い出せない状況です。住民との合意が大切だということで、これからも出された意見を踏まえながら、再度、市がリーダーシップをとって住民の理解が得られるよう頑張っていきたいと思えます。

第三条に、「水道事業は常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と謳われているが、その後、改正されたのか、まだ生きているのか。

## ●企画部長

上下水道事業に関する機関の統合化については、担当部局の行政改革課においていろいろと議論しているところで、第三次行政改革大綱にも盛り込まれていますが、立ち上げのための検討委員会等は、本格的には立ち上がってはいません。

いろいろな角度から十分検討し、議員からご質問がありました内容等も十分検証しながら対応していきたいと考えています。

## ●水道局部長

設置に関する条例については、改正はされていません。

水道資産は現在一四一億円あります。これはすべて寿命があり、必ず次の施設に更新されます。また、国や公営企業金融公庫からの借入金が一八億円程度残っており、まだまだ事業としては磐石ではありません。

単年度の黒字は、建設改良費や企業債の償還に当てていきますが、水道料金の改定については徹底的に回避あるいは引き延ばそうとの考え方で臨んでいます。ご理解をお願いいたします。

## ○喜納勝範議員

### 市民の行政参加について

我が国は民主主義の形態をとっており、

市長も、要請等を受ける以外に美里自治会の有志、美原案推進住民の方々ともしろいろ意見交換をしてくれています。

## ●助役

関係者の会議、市長に対する要請等がこれまで行われてきましたが、担当部課については、すべて市長、助役の指示で動いているところです。

平成十八年度で何とかしたいということで担当部局が積極的に取り組んでいますので、今後、時を見て、市長の直接の市民関係者との会議などへの対応も含めて設定をしたいと思えます、ご理解のほどよろしく願います。

## ○阿多利修議員

### 障害者自立支援について

障害者自立支援法が平成十八年四月一日に制定され、十月一日から施行されている。自己負担の部分では改善すべき部分もあるかと思うが就労支援という意味ではかなり素晴らしい法律ではないかと思う。

本市でも就労を応援するということで、ジョブコーチが障がい者に就職を斡旋する事業がスタートしており、しっかりと取り組んでいただきたい。

沖縄市の授産施設では、身体障がい者知的障がい者、精神障がい者それぞれ何名の方が働いているか。また、施設から一般の職場へ就職した方がいらっしゃるか。

経済文化部が、本庁一階で行っている（障がい者の就労支援の）事業について今後どういうふうに広げていくのか。

地方自治も直接請求などの直接参加と長や議員を選挙する間接参加が基礎になっているが、市民には住民自治の觀念が薄いように思われる。そこで市民の自治意識を向上させ、自分たちの市は自分たちがつくるんだという意識を持たせるために、行政の一部に市民の参加を求め、市民が自発的に参加するような啓蒙は考えられないか。

市民の行政参加についての基本的な考え、そして、どのような方策が考えられるか。

## ●企画部長

これまでも、沖縄市の財産は市民一人ひとりであり、市民の声を十分聞き、共に考え、理論を深めていく中で街づくりのビジョンや課題を共有する仕組みづくりが大切であると述べてきました。

近年、地域をとりまく社会経済情勢、状況の変化により行政のみでの地域課題への対応は困難になってきています。市民の行政参加については、様々な手法や形態が考えられますが、市民団体、行政がそれぞれの特性を活かした相互補完、協力により解決し、活性化を促す仕組みを構築していく協働による街づくりが必要だと考えます。その仕組みづくりに加え、本市の目指す街づくりの形について一緒に考える仕組み、場を設定していくことが何よりも大切であるという認識のもとに、現在、取り組んでいるところと考えています。

現在、本市では、市活性化百人委員会の立ち上げについて取り組んでいるところですが、このように市民参加の場を積み重ねながら、市民が自らの地域は自ら良くするという自治意識のもとに協働に対する意識を高めていくことができると考えています。

## ●健康福祉部部長

身体障がい者授産施設、入所で市内一箇所、市外三箇所、計十六名、通所で市内一箇所、七名です。知的障がい者授産施設、入所で市外六箇所、三十六名、通所で市内二箇所、市外四箇所、七十五名です。知的障がい者小規模作業所で、市内四箇所六十九名、精神障がい者小規模作業所は、市内三箇所、四十七名です。

施設から一般職場への就職、自立支援対策をどう考えるかということですが、現在、県の事業として障害者就業生活支援センターが県内に三箇所（うち一箇所が沖縄市）設置されており、そこでジョブコーチ支援等を行なっています。福祉施策と雇用施策の連携強化に向けてハローワークでもトライアル雇用等の取り組みが進んでいます。また、本市におきましては、十月より新事業体系に移行して就労継続支援B型に取り組んでおられる事業所に対して介護給付費を支給しています。

なお、施設から一般就労へ結びついたものは、平成十八年度はありません。

## ●経済文化部長

沖縄市では、休職者に対する支援や障がい者の雇用と社会参加を促進していくため、十二月六日、庁舎一階に沖縄市就労支援センターを開設しました。

障がい者の就労支援については、実績のある中部地区障害者就業生活支援センターよりジョブコーチを受け入れ、障害のある方の就職から職場定着まできめ細かい支援を行なうことになっています。

スタートしたばかりですが、今後一人でも多く一般の職場へ就職し、自立できるよう関係課とも連携し同センターの活動をしっかりと支えていきたいと考えています。



○与那嶺克枝議員

街の活性化について、映画「涙そうそう」撮影の経済効果、今後の取り組み

先日、映画「涙そうそう」を鑑賞した。本市には他市にない独特の個性と風景、情緒ある映画の舞台が多彩にあり、これが観光の一つのメッカになっていくと思う。

この撮影をきっかけに、市も積極的に映画づくりに働きかけ、また、新垣映画組合、宮良長包の芭蕉布、エイサーなどいろんな材料を活用しながら、是非、フィルムオフィスを立ち上げ、平和と文化のまちづくりの新たな政策を打ち出していただきたい。

今回、映画撮影にあたっての本市の経済効果、さらに、今後の予定など取り組みを伺う。

●経済文化部長

直接的な効果として、三月四日から四月三十日に行われたロケハン（撮影の下見）で、宿泊が二十二泊、食事代、レンタカー使用料等で八十九万円。撮影本番が五月一日から六月二十四日の五十五日間、宿泊費、食費、レンタカー、人件費、事務所賃貸料、美術費等を含め五、四六八万九、〇〇〇円、合計五、五五八万円を要したという結果が出ています。

また、沖縄市観光協会では引き続きホームページやロケ地マップ等を作り、その後の紹介を行なっていていまして、観光客の皆さんが見学に訪れているということもあり、今後とも観光、飲食等、間接的な効果が出てくるのではないかと期待しているところです。

今後とも沖縄市観光協会、沖縄フィル

○照屋馨議員

旧東恩納弾薬庫地区の予約締結について

市長が自衛隊射撃場への供用を苦渋の思いで容認されたことを前提として、土地建物等賃貸借契約についての本契約は来年四月一日からだと思うが、いまの取り敢えずの暫定期間（四月から十月までは予約契約締結の中にあり既に賃借料を受領している、十一月一日から来年の三月三十一日までの暫定的なもの）について防衛施設局と交わす時期はいつ頃か、また、方針はどうか。

●市長

これまで国に市有地の全面返還を強く働きかけてきましたが、既に三月三十一日には予約締結同意書が国に提出されていたという事実は重く、契約を白紙に戻し、市有地の全面返還をさせるまでには至りませんでした。全く市有地の返還がなかった状況から市有地の一部返還の糸口が見出したことの意義は大きいものがあると思います。

市有地の一部返還にかかる国との具体的な話し合いはこれからになります。一部返還に関する市の基本的な考え方には国も理解を示し、前向きに検討したいとのことです。今後、積極的に諸作業を進めていきたいと考えています。

また、平成十九年度に返還予定地を含めたアグリビジネス計画を策定し、具体的な事業を推進していく予定です。

●企画部長

現在、十一月一日から三月三十一日までの期日の契約書を整えており、その中

○棚原八重子議員

いじめ問題への具体的な対応策について

①政府教育再生会議から緊急提言されたいじめ対策の内容について、学校現場はどのように受け止め、さらにいじめの定義もない中で、教師の責任などの対応を教育委員会はどうに認識されているか。

②いじめの実態について、内容を教えていただきたい。

③いじめる子は家庭に問題を抱えていることが多いのだが、この件について調査されたことがあるか。また、家庭とはどのように連携を図っているか。

④いじめ問題を受けて緊急対策を取られたか。問題が起きた時、（いじめの）定義すら出ていない中、どうやって（国が言っている）懲罰、出校停止をしていくのか、教育委員会は（いじめの）定義を持っているか。

文部科学省では、あまりにも問題行動する子供たちが多いということでカウンセラー拡充のためかなりの金額が補正されるようだが、実際、カウンセラーは充分足りているのか。不十分であれば予算獲得もしていくのか。

●指導部長

①いじめは決して許されることではなく、命に関わる重大な問題と認識しており、いじめを許さない学校づくりに具体的に取り組んでいるところであり、教育委員会としてもいじめ問題への対応について文部科学省や県教育委員会のいじめ対策の指針を基に学校への指導、支援を行っています。

②本年度発生した二十二件の内容は、

で賃料については明らかにするというようになります。

○仲村未央議員

入札制度改革、労務請負型契約について

全国の自治体による公共事業などのいわゆる「公共調達」は一八兆円を超えると言われ、今後も増加することが予測されるが、現場は非常に混乱しており、県知事の逮捕という事態にまで展開した官製談合の表面化により非常に厳しい目が向けられている。半面、従業員の労働条件が不当廉売（ダンピング）により労働基準法、最低賃金法という基本的な法すら守られない環境にあることが発覚している。

市民が安心安全に働き、生活を安定させることができるかも含めて発注する自治体には問われていると思うが、以下お尋ねしたい。

労務そのものを請け負う場合の契約の際の発注の仕方については、ほぼ、その中身は人件費ということになるが、予定価格、最低制限価格があるか、あればその最低制限価格は何の基準を満たす内容になっているか。

額と人件費が直結する問題であり、具体的に労働条件にかかる法令遵守の範囲についてお尋ねする。

また、受託企業との実際の協議体制はどうなっているか、協議体制は整っているか。

●総務部長

労務請負の契約としまして、庁舎の警備、清掃業務の委託契約をしており、受

言葉によるいじめ、仲間はずれや嫌がらせ、机等への落書き、靴箱へのいたずらなどとなっています。

③保護者と学校の連携はいじめ防止やいじめの早期発見、早期解決につながることから、普段の情報連携を密にし、互いの信頼関係を深めて、双方からの支援で児童生徒が安心して学校生活が過ごれるよう協力体制づくりを推進しているところだ。

④県教育長からの通達を受け、市教育委員会から市内の各小中学校へいじめの実態調査と早急ないじめ対策についての対応を通知、さらに各小中学校への緊急アンケートを実施しましたが、該当するような児童生徒は確認されていません。出席停止等の懲戒について、できることにはなっていますが、現行の学校の法律等に基づき教育委員会、学校と連携しながらいじめる側、いじめられる側のその後の復帰に向けて十分に審議をし、ケースバイケースで対応していきたいと考えています。

カウンセラーの増員については今後、国、県が調整して配置の取り組みを行ってきたいです。青少年センターに配置されている臨床心理室等も十分に活用して、いじめ対策等に取り組んでいきたいと考えています。

○普久原朝健議員

中城湾港新港地区の事業の支援について

中城湾港新港地区に定期貨物船が運航されるようになった。このような事業の伸展が閉じているシャッターを開けることになると思う。

生活環境整備、コミュニティバスの導入について

○池原秀明議員

二〇〇六年度六月定例会の施政方針の中で、市民の移動手段を確保し、市民生活の利便性の向上をめざすコミュニティバスの導入について述べられているが、今回、幸い調査費も付いた。本員も選挙公約で市民に約束しており、是非実現したい。

今後の計画について、市民ニーズの調査、路線経路等の基礎調査、運行計画について、どのようなになっているか。

●市民部長

平成十七年度より公共交通不便地域の解消や高齢者等の利便性の向上、中心市



平成17年度沖縄市一般会計歳入歳出決算について

平成17年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算について、9月定例会で10人の委員で構成される決算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行なわれました。委員会の審査経過及び結果について12月定例会本会議で委員長より報告がなされ、平成17年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算は全会一致で認定されました。



|      |         |
|------|---------|
| 委員長  | 池原 秀明   |
| 副委員長 | 仲村 未央   |
| 委員   | 仲宗根 正昭  |
|      | 花城 貞光   |
|      | 仲宗根 弘   |
|      | 普久原 朝健  |
|      | 辺土名 和美  |
|      | 瑞慶山 良一郎 |
|      | 島袋 邦男   |
|      | 上間 正吉   |

お知らせ

12月18日の本会議において、議会選出の監査委員として普久原朝勇議員が選任されました。（任期は平成22年9月27日まで）

議会活動(10月～12月)

|          |                                                                                    |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 10月27日   | 平成17年度一般会計決算審査特別委員会(委員長互選)                                                         |
| 11月6～10日 | 平成17年度一般会計決算審査特別委員会(歳入、歳出)                                                         |
| 13日      | 平成17年度一般会計決算審査特別委員会(総括質疑)                                                          |
| 15日      | 議会だより編集委員会                                                                         |
| 20日      | 文教民生委員会、建設委員会                                                                      |
| 21日      | 文教民生委員会、産業経済委員会                                                                    |
| 22日      | 平成17年度一般会計決算審査特別委員会(討論・採決)                                                         |
| 28日      | 第303回12月定例会正副議長への議案説明、県市議会議長会第128回定期総会(議長、浦添市)                                     |
| 29日      | 第303回12月定例会議案説明、議会運営委員会、議会史編さん委員会、基地に関する調査特別委員会、全国市議会議長会第127回社会文教委員会(議長、東京都、30日まで) |
| 12月5日    | 第303回12月定例会開会、基地に関する調査特別委員会、議会運営委員会                                                |
| 8日       | 議会運営委員会                                                                            |
| 15日      | 基地に関する調査特別委員会                                                                      |
| 20日      | 議会だより編集委員会                                                                         |

行政視察来市状況

| 月日    | 団体名      | 人数 | 調査事項                  |
|-------|----------|----|-----------------------|
| 10 25 | 茨城県結城市議会 | 10 | 議会運営委員会、基地に関する調査特別委員会 |
| 25    | 大分県玖珠町議会 | 8  | 基地関係について              |
| 26    | 福井県敦賀市議会 | 14 | 中の町再開発について            |
| 26    | 大阪府豊中市議会 | 4  | スポーツ振興施策について          |
| 27    | 兵庫県神戸市議会 | 14 | 情報通信産業支援について          |
| 28    | 山口県周南市議会 | 4  | こども未来ゾーン              |
| 11 9  | 山口県周南市議会 | 9  | ITワークプラザ              |
| 10    | 群馬県太田市議会 | 10 | 福祉文化プラザ(子育て支援)        |
| 14    | 愛知県一宮市議会 | 3  | 福祉文化プラザ               |
| 15    | 東京都江東区議会 | 3  | 防災研修センター              |
| 15    | 富山県富山市議会 | 6  | あしびなー                 |
| 16    | 宮崎県延岡市議会 | 2  | こども未来ゾーン              |
| 16    | 福島県福島市議会 | 4  | 中の町再開発事業、福祉文化プラザ      |
| 17    | 愛知県武豊町議会 | 8  | 二学期制導入経過と過程について       |
| 12 13 | 東京都中野区議会 | 16 | モバイルワークプラザ            |

沖縄市議会では会議録検索システムを市のホームページに掲載しています。

■沖縄市HP  
<http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/index.jsp>

■会議録検索システム  
<http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>

■掲載会議録  
平成4年3月第166回定例会から掲載しています。

西埠頭（沖縄市側）へガントリークレーン及び計量機の設置が切望されている。貨物の取扱が増えれば沖縄市ヘトン税も入ってくるが、市としてその設置に関心があるか、設置にはどのような手順が必要か。

定期貨物船は地元業者の努力で運航されるようになったが、貨物の確保が十分ではなく、これまでの経緯から那覇の港運業者に仕事を依頼することがあるようだが、地元業者育成の立場から、市から企業への働きかけはできないか。

●経済文化部長

ガントリークレーン及び計量機の設置により貨物量が増え、トン税が増加すれば自主財源の増加につながりますので、市として歓迎すべきことだと考えています。

中城湾港新港地区は、ご承知のように本市と市とがまたがっており、同地区の開発や課題等については、二市で構成する中城湾港開発推進協議会を中心に業務を遂行しています。九月一日、鹿児島県志布志で開催されました志布志、中城湾、宮古、石垣間の新規貨物船就航披露セレモニーに同協議会の幹事である本市の職員、うるま市の職員を派遣したところです。

ちなみに、定期船就航当初は貨物量が本当に確保できるのか若干不安がありましたが、最近では企業の頑張りで西埠頭上屋倉庫が満杯状態ということで、倉庫の増設について県へ要望する必要があると聞いています。

このようなことからガントリークレーン及び計量機の設置、あるいは貨物の安定的な確保についても中城湾港開発推進協議会と連携して課題を検証しながら、適宜対応を図っていききたいと考えています。

すが、要請に当たりましては二市で構成する中城湾港開発推進協議会の方が重みがありますので、その協議会として行動していきたいと考えています。

新港地区に立地している企業さん、本当地に地元企業として頑張っていますので、市もしっかり対応していきたいと考えています。

○江洲眞吉議員

越来グスク建設委員会設置について

越来グスクは本場に歴史ある沖縄市のシンボルであり、私どもは非常に貴重であると考え、七年前から取り上げ、議会で強く訴えてきた。

越来グスクの建設委員会設置について、文化財専門の先生、勝連グスク（世界遺産）にたずさわった先生、尚泰久王の子孫の先生、文化及び文化財を専門的に研究している自治会長に、本市部長（建設、教育、経済文化、企画）も加わっていただき、専門的、歴史的な分野から資料を提供しながら前向きに進んでいきたいかがか。

水辺プラザは、「越来グスク水辺プラザ」と越来グスクに結びつけた名前がつく予定になっている。教育委員会主導が無理ならば建設部、経済文化部の立場でできないか、メニューはないかも考えてほしい。行政側は見ない振りをするのか、消極的でないのか。

●教育委員会教育部長

越来グスクの歴史的な価値につきましましては、大変重要な場所であるということ認識しているところですが、文化財の

復元は当時の姿を忠実に再現することが重要であり、築城の時期も含めて解明されていない点が多く、グスクの輪郭、石積みなどの状態など遺構に関する化学データがほとんど得られていない状況の越来グスクについて、歴史に忠実な文化財の復元という意味からはグスク建設の可能性は低いのではないかと考えられます。

しかし、部長クラス四名が参加しての委員会につきましては、越来グスクをモチーフにした事業化が検討された場合に、それに向けた動きが具体化した段階で教育委員会としてのどのような対応ができるのか検討していきたいと考えていますのでご理解のほどよろしくお願い致します。

●助役

この件については議員から度々ご提案していただいております。前助役からも答弁した経緯があります。

すぐに建設委員会という形で持つていくのかどうかにつきましては、議員の熱意を汲み取り、行政間で十分検討し、また、次回あたりご報告することができればと思っています。

○浜比嘉勇議員

市長室、国、商店街のシャッターをオープンする公約について

商店街のシャッターを開けることについて、十二月議会議案審議で一三〇万円余りの商工費がついているが、あれだけで沖縄市に二〇〇店舗余りある空き店舗を開けるといことになるのか。一三〇万円余りの予算で十二店舗開けるとい

ことだが、平成十八年度、十九年度、二十年度、二十一年度には何店舗開けるか、目標数値を示していただきたい。

企画部長の答弁で、旧東恩納弾薬庫地域の自衛隊の射撃場の抗議に行った、PAC3の抗議に行った等あるが、市長が言う国とのシャッターを開けるといのは、抗議することなのか。

●企画部長

空き店舗の対策については見直しを図りながら検討していくことになっており、特に今後、街づくり三法において中心市街地の活性化に関する基本計画を策定することになっています。

今後、その推進のためにプロジェクトを立ち上げて進めていきたいということので計画をしているところであり、後程、その商店街に関する空き店舗等の数値等が明らかになってくると考えています。

国のシャッターの件ですが、まず、具体的な取り組みとしましていろいろな抗議、要請等も行ってきています。特にF15戦闘機の未明離陸騒音への抗議をはじめ嘉手納基地へのPAC3配備への抗議、在日米軍再編にかかる意義等、他にも障害者自立支援への取り組みに対する要請、国道三三〇号の拡幅や安慶田第一雨水幹線の河川への格上げ等、国、県への要望等、その他、旧東恩納弾薬庫返還跡地への市有地でのアグリビジネス事業の展開に向けた話し合いもあります。必ずしも抗議等のみではなく、市のおかれている立場をしっかりと国に伝えていくという作業です。

そういうことを一つ一つ積み重ねていくということで、いま鋭意努力をしていますところですので。



12月定例会で可決された意見書及び決議

下記の5件の意見書及び決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。

- ▶ F-15戦闘機のオーバーラン事故に対する意見書、抗議決議 ▶ 飲酒運転撲滅に関する宣言決議  
▶ 米軍C H53E大型輸送ヘリコプターによる車両投下に関する意見書、抗議決議

F-15戦闘機のオーバーラン事故に対する意見書、抗議決議

去る11月21日午前10時50分頃、米軍嘉手納基地所属のF-15戦闘機が同基地へ着陸の際、滑走路を外れ緑地帯に突っ込んで停止する事故が発生した。

同基地報道部は「非常にまれなケースだが、滑走路の表面が雨でぬれていたことが原因だった可能性が高い」と発表したが、原因も究明されない中、事故からわずか3時間後に同型機の飛行を再開することは住民無視も甚だしく、断じて許せるものではない。

今回、オーバーランを起こしたF-15戦闘機は、今年4月に米バージニア州ラングレー基地の製造年の新しいF-15戦闘機と更新した戦闘機だが、同型機については、これまでも墜落事故、空中接触事故、補助翼の一部落下事故、燃料漏れ、相次ぐ緊急着陸等、度重なる事故に加え、老朽化も指摘されるなど欠陥機と断言せざるを得ない。

相次ぐF-15戦闘機の事故に対して沖縄市議会はこれまでも再三再四にわたり再発防止や飛行訓練中止の要請をしており、今回のオーバーランも県道から200、300メートルしか離れておらず一歩間違えば大惨事に繋がる事故で、同型機の事故は枚挙にいとまがなく、いずれは住民地域に墜落するのではないかと基地周辺住民は日々、恐怖を抱きながら生活を営んでいる。

よって沖縄市議会は、市民の生命と財産を守る立場から、F-15戦闘機のオーバーラン事故に対し、厳重に抗議し、下記事項について強く要求する。

- 記
1. F-15戦闘機オーバーランの原因を究明し、早急に公表すること。
  2. 嘉手納基地所属F-15戦闘機部隊の即時全面撤退を強く求める。
  3. 全ての米軍機について徹底した安全管理体制の強化を図ること。
- 以上決議する。

平成18年12月5日  
沖 縄 市 議 会

意見書のあて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官  
防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使 那覇防衛施設局長

抗議決議のあて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍調整官  
在沖米軍嘉手納基地司令官

飲酒運転撲滅に関する宣言決議

交通事故をなくし安心して住み良い暮らしができる社会は、市民・県民共通の願いであるが、県下における交通事故死者は、平成18年10月29日現在54人で、前年比4人増となっている。

これら交通事故の原因は、飲酒絡みによるものが約3割を占めるほか、沖縄県の飲酒運転による交通事故の致死率は全国の約2.7倍と高い比率を占めており、交通死亡事故に占める飲酒運転の割合も11年連続ワースト1の状況が続いているのが現状である。

この現状を鑑みると誠に由々しき事態であり、市街地を飲酒運転の車が徘徊し、市民・県民に危険を及ぼしている現状を容認することはできない。

平成18年12月15日  
沖 縄 市 議 会

このような交通事故に直結する飲酒運転を排除し、市民・県民を交通事故から守ることは、我々の重大な責務である。

よって、重大事故に直結する飲酒運転を撲滅し、安全で安心して暮らせる社会を確立するために、本市議会をはじめ、関係機関・団体、家庭、職場、地域において、「運転するなら酒を飲まない」、「酒を飲んだら運転しない」、「運転する人には酒をすすめない」、「酒を飲んだ人には運転させない」等の諸施策を強力に実践することを誓い、ここに宣言する。

以上、決議する。

米軍C H53E大型輸送ヘリコプターによる車両投下に関する意見書、抗議決議

12月13日午後4時15分頃、普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプターがワイヤでつり下げ輸送中の車両を読谷村都屋漁港の沖合に投下させた。

同ヘリコプターは読谷村の米陸軍トリイ通信施設から出砂島に向かう途中で、投下現場は漁港沖合で漁船や客船等が頻繁に航行する海域でもあり、また、周辺にはリゾート施設やグラウンド、公園など住宅地域もあることから一歩間違えば人命をも奪う大惨事に繋がり断じて許せるものではない。

普天間飛行場所属のヘリコプターは平成16年8月の沖縄国際大学構内への墜落事故など、これまでも墜落、不時着等が発生しており、さらに、読谷村においては本土復帰前の1965年にも米軍のトレーラー投下演習で小学5年生の女児が下敷きになり死亡する、痛ましい事故も起こっており、戦後61年、復帰後34年が経過した今日においても、このような事故が発生したことは誠に遺憾である。

今回の車両投下について米海兵隊報道部は「ヘリが乱気流に遭い、乗員とヘリの安全確保のため、荷物を投下しなければならなかった」と説明しているが、投下現場は漁船等が頻繁に航行する海域で漁民等に被害が及んだ可能性もあること

から、周辺住民は恐怖に脅え、不安な生活を強いられている。

よって沖縄市議会は今回の米軍C H53E大型輸送ヘリコプターによる車両投下に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

- 記
1. 米軍車両等の宙吊り訓練・運搬の即時中止を求める。
  2. 徹底した原因究明と投下現場の海域汚染による被害の実態調査を行い、早急に公表すること。
- 以上決議する。

平成18年12月18日  
沖 縄 市 議 会

抗議決議のあて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事  
在日米軍沖縄地域調整官 トリイ基地司令官

意見書のあて先

内閣総理大臣 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣  
防衛庁長官 防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使  
那覇防衛施設局長

議会の流れ

議会には、年4回定期的に開く定例会（2月、6月、9月、12月）と必要に応じて開く臨時会があります。

これまでは、議会の招集権は市長にありましたが、地方自治法の一部改正（平成19年4月1日施行）により、議長にも臨時会の招集請求権が与えられ、議長は議会運営委員会の議決を経て、長に対し臨時会の招集を請求することができることとなりました。

本会議

議案とは！

議会の議決を経るために議長に提出される条例や予算などの案件のことを、議案といます。

※1 ・議案の上程  
日程に組み入れて、議題とし、審議の対象とすること。

※2 ・議案説明  
市長より提出された議案について、提出理由や内容等の説明を行ないます。

※3 ・質 疑  
議題となっている案件について疑義を質すために行なう発言。  
・答 弁  
議員(委員)の質疑に対し市当局がこたえること。

※4 ・委員会付託  
議案等を委員会に付託して専門的に審査をして結論を求めます。会議規則で委員会の付託を省略することもできます。

※5 ・討 論  
採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明します。

※6 ・採 決  
会議に宣告した表決に付す問題に対して、議長(委員長)が出席議員(委員)に賛否の意思表示を求め、決すること。

※7 ・委員長報告  
委員会が審査の終了した案件を委員長から審査の経過と結果を口頭で報告します。

※8 ・委員長報告に対する質疑・答弁  
委員長報告の内容について委員長に対し議員が疑義を質すために質疑を行ない、委員長が答弁をします。

本会議

本会議は、全議員で構成する会議で議案等を審議し、議会の最終意思を決定する最も重要な会議です。会議の成立要件は、議員定数の半数以上の出席が必要です。

本会議では、市長が提出した議案について説明があり、これに対して議員は質疑をおこない、意見を述べ(討論)、採決をおこないます。また、市の行政全般にわたり、質問をすることができます。

